

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 長谷川克彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦3丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦3丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5110

【事務連絡者氏名】 管理部部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)		4,166,660	6,352,357	6,965,056	8,965,288
経常利益 (千円)		132,588	277,506	502,897	660,151
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		101,794	232,006	409,556	518,304
包括利益 (千円)		39,694	222,298	430,559	530,518
純資産額 (千円)		1,472,035	1,670,050	2,084,706	2,600,660
総資産額 (千円)		4,396,532	4,805,039	6,196,992	7,510,260
1株当たり純資産額 (円)		506.54	583.74	729.47	899.69
1株当たり当期純利益 (円)		39.90	80.35	143.31	181.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		33.5	34.5	33.2	34.2
自己資本利益率 (%)		7.1	14.8	22.0	22.4
株価収益率 (倍)		21.02	5.7	4.0	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		404,704	154,820	170,949	773,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		27,236	29,042	33,745	59,306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		469,219	481,866	170,677	762,005
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		543,116	971,471	1,279,354	1,209,046
従業員数 (名)		51	70	69	69

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第30期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は、平成26年8月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社アーキッシュギャラリーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は「逆取得」に該当するため、株式会社アーキッシュギャラリーの連結貸借対照表に当社の連結上の資産、負債を時価で引き継いでおります。この影響で第30期第3四半期連結累計期間は株式会社アーキッシュギャラリーの第3四半期累計期間及び当社の第3四半期会計期間のみの計上となります。
5 当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社を子会社化し、みなし取得日を平成27年9月30日としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	3,076,897	3,367,034	3,650,452	4,681,258	5,910,288
経常利益 (千円)	101,485	62,047	230,430	404,225	529,200
当期純利益 (千円)	105,460	51,052	201,643	358,079	447,261
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,017,995	1,168,021	1,168,021	1,168,021	1,168,021
発行済株式総数 (株)	1,827,600	2,906,048	2,906,048	2,906,048	2,906,048
純資産額 (千円)	831,382	1,455,920	1,613,625	1,966,276	2,405,910
総資産額 (千円)	3,344,980	3,845,130	4,140,703	5,485,082	6,387,532
1株当たり純資産額 (円)	472.37	500.99	564.02	688.02	841.88
1株当たり配当額 (円)		4	5	5	5
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	59.92	20.01	69.84	125.29	156.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	37.9	39.0	35.8	37.7
自己資本利益率 (%)	12.6	3.5	13.1	20.0	20.5
株価収益率 (倍)	16.6	41.9	6.6	4.6	7.8
配当性向 (%)		19.9	7.2	4.0	3.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,706				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,821				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,137				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	229,544				
従業員数 (名)	24	23	23	22	25

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載しておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成25年10月1日付で1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	愛知県岡崎市に、不動産の売買及び仲介を目的として株式会社エム・ジーを設立。(資本金10,000千円)
昭和61年8月	宅地建物取引業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成3年2月	商号を株式会社エムジーホームへ変更。
平成5年5月	当社分譲マンション第1号「モアグレース富士」を販売。
平成8年4月	愛知県一宮市末広に一宮支店を開設。
平成9年1月	一般建設業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成9年6月	特定建設業免許(愛知県知事免許)を取得。
平成11年10月	岐阜市加納新本町に岐阜事務所を開設。
平成11年11月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許)を取得。
平成12年4月	本社を名古屋市中村区名駅3丁目22番8号に移転。
平成12年4月	旧本社を岡崎支店へ変更。
平成12年4月	岐阜事務所を岐阜支店に変更。
平成13年2月	名古屋市熱田区に名古屋南支店を開設。
平成13年3月	岡崎支店を岡崎市上明大寺町に移転。
平成13年7月	当社株式を名古屋証券取引所成長企業市場部へ上場。
平成14年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成15年11月	名古屋市千種区に名古屋東支店を開設。
平成20年3月	岡崎支店と名古屋南支店を名古屋支店に統合し、岡崎支店を売却。
平成20年4月	本社を名古屋市熱田区花表町7番21号に移転。 一宮支店と岐阜支店を名古屋北支店に統合。
平成20年7月	名古屋東支店を名古屋支店に統合し、名古屋東支店を売却。
平成22年2月	岐阜支店を売却。
平成26年8月	VTホールディングスグループに参入。 株式会社アーキッシュギャラリーを連結子会社化。
平成26年9月	本社を名古屋市中区錦3丁目10番32号に移転。 名古屋支店を名古屋北支店に移転。
平成27年8月	エムジー総合サービス株式会社を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社で構成されることになり、マンション分譲事業、注文建築事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業を行っております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場会社）であります。同社グループは自動車販売事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

（マンション分譲事業）

愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を基盤として、東海エリアにファミリー向け新築マンションシリーズ「モアグレース」を分譲しております。

（注文建築事業）

「建築家と建てる家」をコンセプトとし、個性的な注文住宅及び店舗工事等を行っております。

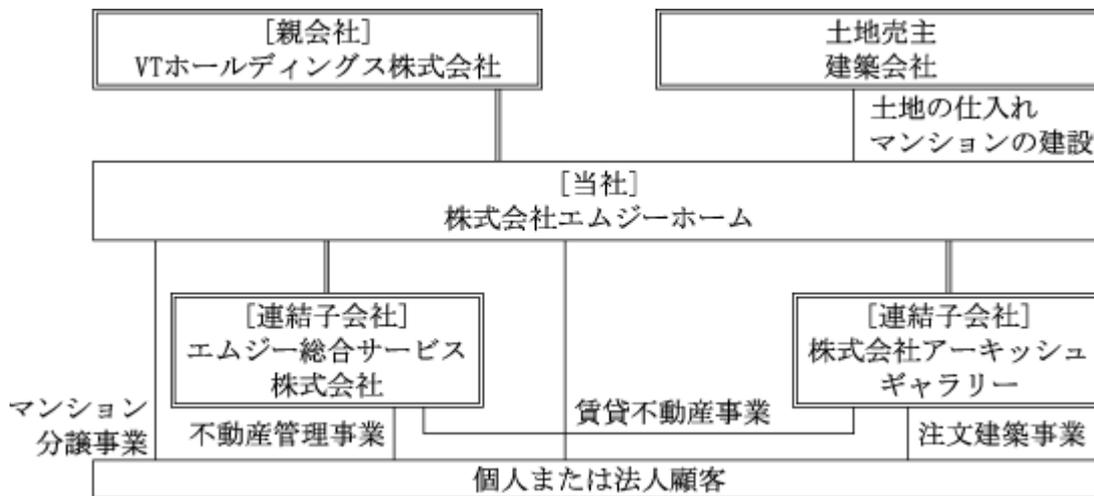
（賃貸不動産事業）

愛知県名古屋市、岐阜県岐阜市を中心として、マンション等を賃貸しております。

（不動産管理事業）

当社が分譲した新築マンションシリーズ「モアグレース」及びその他不動産の管理等をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) VTホールディングス株式会社 (注)	愛知県名古屋市中区錦 3丁目10番32号	4,297,300	グループ企業 の運営企画・ 管理(純粋持 株会社)	(42.59)	保証料の支払 債務被保証 役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社アーキッシュギャラ リー	愛知県名古屋市中区錦 3丁目10番32号	170,000	注文建築事業	100	役員の兼任等...有
エムジー総合サービス株式会 社	愛知県一宮市末広2丁 目27番13号	30,000	不動産管理事 業	80	事務所の貸付 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分譲マンション事業	22
注文建築事業	21
不動産管理事業	21
賃貸事業	
全社(共通)	5
合計	69

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	38.2	8.9	4,920

セグメントの名称	従業員数(名)
分譲マンション事業	22
賃貸事業	
全社(共通)	3
合計	25

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（分譲マンション事業）

マンション業界は、鋼材や建築労務費の高騰による建築価格の高止まりや、プロジェクト用地の仕入価格の高騰を受け、非常に難しい局面にあります。

そうした環境の中、当社は愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心にマンションの分譲をしておりますが、当エリアのみでは供給戸数に限界があり、会社の継続的な成長を図るためにはエリアの拡大が必要となります。

当社では名古屋へ平成27年より再進出し、順調に販売が推移していることから、今後も名古屋へ供給を続けるとともに、三河への再進出や未進出エリアの用地取得を行ってまいります。

販売の拡大に伴い、従業員につきましては、既存社員の土地仕入・物件の販売能力を高めるための育成を行うとともに、能力のある中途採用者の確保、新卒者の採用により、若返りをはかり人材の育成に努めます。また、コストの削減につきましても広告の形態の見直し等により、一層の徹底を図ります。

（注文住宅事業）

注文建築事業につきましては、注文住宅市場は厳しい環境が続いております。その中でより高級な住宅の請負に特化し、また商業建築を強化していくことでこの状況に対処してまいります。

（マンション管理事業）

マンション管理事業につきましては、既存管理組合の管理委託契約の100%更新はもちろんの事、自主管理マンションの新規管理委託契約の獲得、大規模修繕工事のコンサルタント業務の受注、リフォーム工事等の積極提案などを行い、ストックビジネスの業務拡大を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、住宅品質確保促進等、注文建築事業におきましては、上記に加え建設業法、建築士法により法的規制を受けております。

将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社グループ事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時等における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社グループの信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動要因について

当社グループの主要事業である分譲マンション事業及び注文建築事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用及び土地費用が上昇する場合、販売競争の激化等により需給バランスが悪化し、価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

分譲マンション事業におきましては、用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。従いまして、金融情勢の変化等何らかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

分譲マンション事業におきましては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せをおこなっておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等について

分譲マンション事業におきましては、マンションの開発に際し、用地取得時には土壤汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壤汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

注文建築事業におきましては、受注した建物の建築に際し、その品質管理や現場の安全管理に努めております。しかし、当該建物に係る瑕疵や労災事故が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。しかし欧米やアジアの政治情勢の影響など先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状況のもとで、当連会計年度における業績は、売上高8,965百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益675百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益660百万円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益518百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、マイナス金利政策の導入や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、当期は新たに5棟210戸の新築マンションを分譲し、完成在庫及び来期完成予定物件も併せ163戸（前期は204戸）を成約しております。

また、引渡しにつきましては完成在庫を含め178戸（前期は146戸）を行っております。

この結果、売上高5,875百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益（営業利益）695百万円（前年同期比17.0%増）となっております。

(注文建築事業)

新築11棟及び大規模改修等14件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、9件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高2,627百万円（前年同期比44.5%増）、セグメント利益（営業利益）は193百万円（前年同期比46.2%増）となっております。

(不動産管理事業)

分譲マンション210棟5,239戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム217戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント16件などにより、セグメント売上高452百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）74百万円（前年同期比0.5%減）となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて3戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高48百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期比11.8%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,209百万円（前年同期比5.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は773百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益654百万円、たな卸資産の増加1,287百万円、売上債権の増加140百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は59百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出48百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は762百万円となりました。これは主に長期借入による収入2,332百万円、長期借入金の返済による支出1,425百万円等によるものであります。

（生産、受注及び販売の状況）

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務には生産に該当する事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における販売不動産の契約実績は次のとおりであります。

		期首契約残高	前期比(%)	期中契約高	前期比(%)	期末契約残高	前期比(%)
分譲マンション事業	数量(戸)	67	744.4	163	79.9	52	77.6
	金額(千円)	2,426,108	968.5	5,187,398	76.5	1,787,236	73.7
注文建築事業	数量(戸)	14	87.5	24	63.1	14	100
	金額(千円)	1,957,442	158.3	1,406,580	55.2	849,068	43.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 注文建築事業は請負金額500万円以上のものを計上しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
分譲マンション事業	178	121.9	5,875,420	126.6
注文建築事業	24	60.0	2,439,213	139.0
不動産管理事業	5,239	104.5	452,164	103.5
賃貸事業			48,585	93.2
合計			8,815,383	128.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 注文建築事業は請負金額500万円以上のものを計上しております。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計期間末における流動資産は5,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が866百万円、仕掛販売用不動産が433百万円増加したことによります。

固定資産は1,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に長期性預金が増加し、建物及び構築物が減価償却等により23百万円減少したことによります。

この結果、総資産は7,510百万円となり前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加いたしました。

負債

当連結会計期間末における流動負債は3,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が117百万円、1年内返済予定の長期借入金が273百万円減少したことによります。

固定負債は、1,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加いたしました。これは主にマンションプロジェクト用地の増加に伴う長期借入金が1,180百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,909百万円となり前連結会計年度末に比べ797百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計期間末における純資産合計は2,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益518百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「(業績等の概要)(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 財務政策

当社の主要事業である分譲マンション事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(5) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(6) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・名古屋支店 (名古屋市中区)	本社・分譲マ ンション事 業・賃貸事業	本社機能・ 営業拠点	1,070	()		1,070	3
名古屋北支店 (愛知県一宮市)	分譲マシヨ ン事業	営業拠点	41,957	60,233 (559)	42,100	144,291	22
岐阜インフォーメ ーションセンター (岐阜県岐阜市)	分譲マシヨ ン事業	販売拠点	205	61,467 (499)		61,672	

(注) 帳簿価額「その他」は、「構築物」「車両運搬具」及び「器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 アーキッ シュギャ ラリー	本社・中 部支店 (名古屋 市中区)	本社・注文建 築事業・賃貸 事業	本社機能・ 営業拠点	10,461	()	358	10,820	7
	関東支店 (東京都 杉並区)	注文建築事業	営業拠点	13,192	()	186	13,379	6
	関西支店 (大阪市 西区)	注文建築事 業・賃貸事業	営業拠点	0	()	282	282	12
エムジー 総合サー ビス株式 会社	本社(愛 知県一宮 市)	本社・不動産 管理事業・賃 貸事業	本社機能・ 営業拠点	688	()	5,562	6,251	22

(注) 帳簿価額「その他」は、「構築物」「車両運搬具」及び「器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	1,809,324	1,827,600		1,017,995		
平成26年6月30日 (注)2	321,600	2,149,200	150,026	1,168,021	150,026	150,026
平成26年7月1日 (注)3		2,149,200		1,168,021	105,727	44,298
平成26年8月1日 (注)4	756,848	2,906,048		1,168,021	177,469	221,767

(注)1.平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株式を採用しております。これに伴い発行済株式数は1,809,324株増加し、1,827,600株となっております。

2.有償第三者割当

割当先 V Tホールディングス(株) 321,600株

発行価格 933円

資本組入額 466.5円

3.資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

4.平成26年8月1日付の株式交換により、発行済株式総数が756,848株、資本準備金が177,469千円増加しております。なお、資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	17	51	14	2	2,792	2,880	
所有株式 数(単元)		2,162	2,754	14,316	1,128	6	8,685	29,051	948
所有株式 数の割合 (%)		7.44	9.48	49.28	3.88	0.02	29.90	100.00	

(注) 自己株式48,200株は、「個人・その他」、79株は「単元未満の株式の状況」の所有区分に含んでいます。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	1,216,948	42.58
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	105,100	3.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	84,300	2.94
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	80,000	2.79
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3丁目2-2	80,000	2.79
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.65
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4丁目1-7	46,300	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,500	1.59
ザバンクオブニューヨーク クメロン 140042	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A	41,200	1.44
徳倉建設株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目13-5	36,600	1.28
計		1,783,348	62.40

(注) 上記持株比率は、自己株式(48,279株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,856,900	28,569	
単元未満株式	普通株式 948		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,569	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	愛知県名古屋市中区錦三丁 目10-32	48,279	48,279	1.66
計		48,279	48,279	1.66

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	75
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,279		48,279	

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めると共に、業績の進展状況に応じ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回期末に行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は2.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質を強化するとともに、将来の事業展開に役立てることを考えております。

なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日定時株主総会	14	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	113,100 1,019	1,140	829	594	1,540
最低(円)	84,100 890	820	381	418	487

(注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,055	1,238	1,300	1,540	1,497	1,341
最低(円)	932	980	1,160	1,219	1,051	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		長谷川 克彦	昭和44年2月12日生	平成16年12月 J-net レンタリース株式会社入社 平成23年4月 株式会社トラスト 管理部長 平成23年6月 J-net レンタリース株式会社 取締役 管理部長 平成24年6月 株式会社トラスト 取締役 管理部長 平成26年6月 同社代表取締役社長 平成29年6月 当社代表取締役 (現任)	注3	200
常務取締役	統括本部長	阿部 洋二	昭和39年9月27日生	昭和62年3月 株式会社シンコーホーム入社 平成5年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 営業担当部長 就任 平成20年4月 代表取締役 就任 平成24年6月 営業部長 就任 平成26年6月 執行役員 統括本部長 就任 平成28年6月 取締役 統括本部長 就任 平成30年6月 常務取締役 統括本部長 就任 (現任)	注3	31,000
取締役	企画部長	岩田 恭幸	昭和40年2月28日生	平成10年10月 当社入社 平成15年10月 岐阜支店長 就任 平成20年5月 第2営業部部長 就任 平成22年5月 開発部部長 就任 平成24年6月 取締役 開発部部長 就任 平成25年5月 取締役 企画部長 就任 (現任)	注3	8,200
取締役		伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	平成11年6月 (株)ホンダベルノ東海 (現 VTホールディングス(株)) 常務取締役 平成15年3月 (株)トラスト 取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成20年6月 VTホールディングス(株) 専務取締役 (現任) 平成23年6月 (株)アーキッシュギャラリー 代表取締役 (現任) 平成26年6月 当社取締役 就任 (現任)	注3	1,300
取締役		山内 一郎	昭和34年6月27日生	平成11年1月 (株)ホンダベルノ東海 (現 VTホールディングス(株)) 入社 平成18年6月 J-net レンタリース(株) 代表取締役社長 平成19年6月 VTホールディングス(株) 取締役 管理部長 平成20年6月 VTホールディングス(株) 常務取締役 管理本部長 平成24年6月 当社取締役 就任 (現任) 平成26年10月 Tホールディングス(株) 常務取締役 管理部長 (現任)	注3	800
取締役		羽田 恒太	昭和23年7月14日生	平成7年7月 サンフード株式会社入社 総務部長 平成11年1月 株式会社ナステック入社 総務部長 平成14年11月 株式会社ワーカホリック (現株 式会社ノバレーゼ) 常勤監査役 就任 平成21年3月 コムコグループ株式会社 社外 監査役 就任 平成21年3月 アップルインターナショナル株 式会社 社外監査役 就任 平成28年6月 当社社外取締役 就任 (現任)	注3	

常勤監査役		加藤 方久	昭和28年12月24日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成24年4月 平成30年6月	中央信託銀行株式会社 (現 三井住友信託銀行)入社 同社 名古屋証券代行部専任部長 同社 名古屋証券代行営業部 法務担当部長 当社常勤監査役就任(現任)	注4		
監査役		藤澤 昌隆	昭和60年8月9日生	平成25年2月 平成25年2月 平成27年6月	弁護士登録 リーダーズ法律事務所 開設 (現任) 当社監査役就任(現任)	注5		
監査役		鹿倉 千絵	昭和45年10月3日生	平成10年4月 平成15年10月 平成15年6月	弁護士登録 鹿倉法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	700	
計								42,200

- (注) 1 取締役羽田恒太氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役加藤方久は「社内監査役」であり、藤澤昌隆、鹿倉千絵の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役長谷川克彦、阿部洋二、岩田恭幸、伊藤誠英、山内一郎、羽田恒太の各氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役加藤方久の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鹿倉千絵、藤澤昌隆の各氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

近年、一部の企業に見られる様々な不正行為が社会的問題となり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が求められる中、当社は株主及び投資家に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することが重要課題と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監査及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるような体制としております。この体制を採用する理由は、当社の事業規模等を勘案すれば、現在の監査役制度が適切であると考えられるためです。

a. 取締役会

当社の取締役会は、6名(社内5名、社外1名)で構成されており、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。当事業年度における取締役会は、12回開催しました。

b. 監査役会

当社の監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。社内監査役1名および社外監査役2名(うち女性1名)の計3名で構成し、社外の有識者による一層の監査の充実を図るために監査役3名中2名を弁護士で構成しております。

c. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成27年5月25日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の見直しを決議し、取締役、監査役、使用人それぞれの職務が効率的に遂行され、連携を取り合うよう体制が整えられており、その内容は以下のようになっております。

イ. 取締役・使用人の職務の執行及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役は、内部統制管理責任者として、内部統制構築に関し、全責任を負うと共に、常に役員並びに使用人とのコミュニケーションを保ち、企業倫理の遵守をはじめ意思伝達をより一層継続的に行うよう徹底を図っております。
- ・代表取締役は、コンプライアンスの責任者として、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断しております。
- ・財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進しております。
- ・当社は、監査役を通報窓口とする内部通報制度を設け、法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者が不利益な取扱いを受けない体制を確保しております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保管しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を作成するとともに、リスクの総見直しを行っており、管理部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、損失を最小限にすべく体制を整えております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織規程・職務分掌規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任・執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社においてグループ統制に係る規定が策定され、それを遵守しております。また、定期的開催されるグループ会議にて、業務執行状況・財務状況等を報告しております。
- ・子会社において行動憲章等を策定し、それを遵守しております。当社は、その遵守状況に関し子会社から報告を受けております。
- ・子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告しております。
- ・当社グループにおいて、グループコンプライアンス委員会を設け、企業集団倫理の確立、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を図っております。
- ・当社内部通報窓口を子会社にも開放し、子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保しております。

ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・現在、監査役を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて、同使用人を置くこととしております。
- ・同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会が行うこととし、取締役からの独立性を確保しております。

ト. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役が実効的に行われることを確保するための体制、及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしておりますが、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができることとしております。
- ・監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人、子会社取締役・監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

- ・ 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用については、前払いまたは会社に償還を請求することができることとしております。
 - ・ 報告したことを理由とする不利益な取扱いは内部通報者保護規程により禁止されております。
- d. 内部監査体制及び会計監査の状況
- 内部監査体制につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を中心に監査役との連携を図りながら、監査計画に基づき業務監査を実施し、監査結果を取締役会・監査役会に報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。なお、内部監査に係る人員は1名であります。また会計監査人とも随時連携をとり内部統制の有効的な運用の促進に努めております。
- 会計監査につきましては、監査法人アンピシャスと監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時指導を受け、適正な会計処理に努めております。
- なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩村豊正氏および今津邦博氏で、監査法人アンピシャスに所属しており、継続監査年数は7年以下であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。
- e. 社外取締役
- 当社の社外取締役は1名であります。
- 社外取締役羽田恒太氏と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。
- 当社は、同氏が企業経営者としての専門的な知識、経験等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として適任であると判断しております。
- f. 社外監査役
- 当社の社外監査役は2名であります。
- 社外監査役鹿倉千絵氏は、当社の株式を700株、同じく藤澤昌隆氏は保有しておりません。また両氏と当社の間には、人的関係、または取引関係その他利害関係はありません。
- 両氏は、法律に関する豊富な専門的知識を活かし経営の適正性・効率性を監視する観点から適任であると判断しております。
- g. 社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針
- 現在、当社はこれらの基準を設けておりませんが、日本取締役協会の「独立取締役の選任基準」を参考にしております。

定款に定めている事項

- a. 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
 - b. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
 - c. 当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
 - d. 当社は、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
 - e. 当社は、役員の実行責任を合理的な範囲にとどめるため、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。
 - f. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。
- g. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

a. 役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	30,597	30,597				4
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200				1
社外役員	4,890	4,890				3

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の社内取締役に対する報酬につきましては、会社の経営能力及び貢献度によって決定することとなっております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 80,301千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
徳倉建設(株)	208,000	43,680	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	68,000	24,412	取引関係の維持・強化
(株)ウッドワン	1,000	287	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
徳倉建設(株)	20,800	60,736	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	6,800	19,278	取引関係の維持・強化
(株)ウッドワン	200	287	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アンビシヤスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,354	1,209,046
売掛金	134,149	274,256
販売用不動産	394,228	1,260,626
仕掛販売用不動産	1 2,547,158	1 2,980,447
前渡金	76,092	15,974
その他	96,431	79,182
流動資産合計	4,527,415	5,819,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 738,521	1 725,713
減価償却累計額	290,382	301,040
建物及び構築物（純額）	448,139	424,673
工具、器具及び備品	82,518	82,700
減価償却累計額	37,262	38,911
工具、器具及び備品（純額）	45,255	43,789
土地	1 595,991	1 591,302
その他（純額）	6,920	6,775
有形固定資産合計	1,096,306	1,066,540
無形固定資産		
のれん	322,504	304,239
その他	5,429	5,695
無形固定資産合計	327,934	309,934
投資その他の資産		
投資有価証券	76,196	88,045
差入保証金	1 43,682	1 44,257
その他	123,480	180,786
投資その他の資産合計	243,358	313,089
固定資産合計	1,667,599	1,689,565
繰延資産	1,977	1,159
資産合計	6,196,992	7,510,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,809	1,078,712
短期借入金	1 446,000	329,000
未払金	70,189	110,477
未払消費税等	10,886	28,200
1年内返済予定の長期借入金	1 1,572,140	1 1,299,140
前受金	410,534	359,921
その他	138,137	168,146
流動負債合計	3,771,697	3,373,597
固定負債		
社債	37,000	23,000
長期借入金	149,770	1 1,330,330
繰延税金負債		12,265
退職給付に係る負債	60,593	68,068
役員退職慰労引当金	79,472	84,301
その他	13,752	18,036
固定負債合計	340,588	1,536,002
負債合計	4,112,286	4,909,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	770,082	1,274,097
自己株式	45,089	45,164
株主資本合計	2,058,787	2,562,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	8,366
その他の包括利益累計額合計	1,652	8,366
非支配株主持分	24,266	29,566
純資産合計	2,084,706	2,600,660
負債純資産合計	6,196,992	7,510,260

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,965,056	8,965,288
売上原価	5,514,961	7,305,921
売上総利益	1,450,094	1,659,366
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,152	78,242
給料及び手当	314,730	317,843
役員退職慰労引当金繰入額	34,092	10,828
その他の人件費	78,551	86,893
減価償却費	12,296	10,332
租税公課	33,077	36,259
広告宣伝費	172,155	156,377
賃借料	44,415	42,004
その他	175,704	245,162
販売費及び一般管理費合計	935,176	983,945
営業利益	514,918	675,421
営業外収益		
受取利息	16	161
受取配当金	1,385	2,248
雑収入	21,731	9,499
営業外収益合計	23,134	11,909
営業外費用		
支払利息	31,099	23,409
その他	4,055	3,769
営業外費用合計	35,155	27,179
経常利益	502,897	660,151
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	2 56
固定資産除却損	3 320	
ゴルフ会員権評価損		5,500
特別損失合計	320	5,556
税金等調整前当期純利益	502,578	654,595
法人税、住民税及び事業税	82,401	132,115
法人税等調整額	131	1,322
法人税等合計	82,270	130,792
当期純利益	420,307	523,803
非支配株主に帰属する当期純利益	10,751	5,499
親会社株主に帰属する当期純利益	409,556	518,304

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	420,307	523,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,252	6,714
その他の包括利益合計	¹ 10,252	¹ 6,714
包括利益	430,559	530,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,808	525,018
非支配株主に係る包括利益	10,751	5,499

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,771	374,831	43,689	1,664,935
当期変動額					
剰余金の配当			14,304		14,304
親会社株主に帰属する当期純利益			409,556		409,556
自己株式の取得				1,399	1,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	395,252	1,399	393,853
当期末残高	1,168,021	165,771	770,082	45,089	2,058,787

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,600	8,600	13,715	1,670,050
当期変動額				
剰余金の配当				14,304
親会社株主に帰属する当期純利益				409,556
自己株式の取得				1,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,252	10,252	10,551	20,803
当期変動額合計	10,252	10,252	10,551	414,656
当期末残高	1,652	1,652	24,266	2,084,706

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,771	770,082	45,089	2,058,787
当期変動額					
剰余金の配当			14,289		14,289
親会社株主に帰属する当期純利益			518,304		518,304
自己株式の取得				75	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	504,015	75	503,940
当期末残高	1,168,021	165,771	1,274,097	45,164	2,562,727

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,652	1,652	24,266	2,084,706
当期変動額				
剰余金の配当				14,289
親会社株主に帰属する当期純利益				518,304
自己株式の取得				75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,714	6,714	2,889	9,603
当期変動額合計	6,714	6,714	2,889	513,543
当期末残高	8,366	8,366	29,566	2,600,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,578	654,595
減価償却費	24,159	21,927
のれん償却額	18,265	18,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,719	3,537
受取利息及び受取配当金	1,402	2,409
支払利息	22,444	18,419
社債発行費償却	479	479
株式交付費償却	1,351	337
固定資産除却損	320	
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,562	84
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,092	4,828
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,774	7,475
賞与引当金の増減額(は減少)	2,744	962
売上債権の増減額(は増加)	30,642	140,106
たな卸資産の増減額(は増加)	1,022,536	1,287,669
前払費用の増減額(は増加)	364	3,775
仕入債務の増減額(は減少)	560,343	45,097
未払金の増減額(は減少)	12,156	46,288
未払費用の増減額(は減少)	1,608	6,909
前受金の増減額(は減少)	213,877	50,612
立替金の増減額(は増加)	15,097	15,525
ゴルフ会員権評価損		5,500
その他	83,213	68,058
小計	242,565	651,018
利息及び配当金の受取額	1,402	2,409
利息の支払額	22,445	18,949
法人税等の支払額	50,585	105,448
法人税等の還付額	13	
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,949	773,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,600	48,600
定期預金の払戻による収入	2,000	
有形固定資産の取得による支出	2,726	4,847
投資有価証券の売却による収入	41	77
差入保証金の差入による支出	3,330	4,031
差入保証金の回収による収入	1,857	3,455
預り保証金の返還による支出	1,173	1,150
預り保証金の受入による収入	860	392
保険積立金の積立による支出	5,174	4,243
保険積立金の払戻による収入	23,066	514
その他	567	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,745	59,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	167,000	953,000
短期借入金の返済による支出		1,070,000
長期借入れによる収入	1,096,000	2,332,700
長期借入金の返済による支出	1,062,418	1,425,140
社債の償還による支出	14,000	14,000
自己株式の取得による支出	1,399	75
配当金の支払額	14,304	14,289
その他	200	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,677	762,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,882	70,307
現金及び現金同等物の期首残高	971,471	1,279,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,354	1,209,046

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社アーキッシュギャラリー

エムジー総合サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法 但し、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物は定率法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の償却方法

社債発行費	社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
株式交付費	3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん	20年間で均等償却しております。
-----	------------------

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
-------	--

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。また、控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費として処理しております。
----------	---

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛不動産	950,435千円	2,273,036千円
建物	44,414千円	41,957千円
土地	60,233千円	60,233千円
差入保証金	19,880千円	19,880千円
計	1,074,962千円	2,395,107千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	209,000千円	千円
1年以内返済予定長期借入金	896,000千円	1,255,000千円
長期借入金	千円	1,127,700千円
計	1,105,000千円	2,382,700千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
顧客の住宅ローン残高に対する 債務保証額	46,407千円	46,491千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	0千円	0千円
計	0千円	0千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	千円	56千円
計	千円	56千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	46千円	千円
工具器具備品	274千円	千円
計	320千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,045千円	11,927千円
組替調整額		
税効果調整前	14,045	11,927
税効果額	3,792	5,212
その他有価証券評価差額金	10,252	6,714
その他の包括利益合計	10,252	6,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,906,048			2,906,048

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,100	3,100		48,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,100株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,304	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,289	5	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,906,048			2,906,048

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,200	79		48,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,289	5	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,288	5	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,279,354千円	1,209,046千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,279,354千円	1,209,046千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権中には、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,279,354	1,279,354	
(2) 売掛金	134,149	134,083	66
(3) 投資有価証券	76,196	76,196	
資産計	1,489,699	1,489,633	66
(1) 買掛金	1,123,809	1,123,809	
(2) 短期借入金	446,000	446,000	
(3) 社債	51,000	50,414	585
(4) 長期借入金	1,721,910	1,719,217	2,692
負債計	3,342,719	3,339,442	3,277

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,209,046	1,209,046	
(2) 売掛金	274,256	274,221	34
(3) 投資有価証券	86,986	86,986	
資産計	1,570,289	1,570,255	34
(1) 買掛金	1,078,712	1,078,712	
(2) 短期借入金	329,000	329,000	
(3) 社債	37,000	36,803	196
(4) 長期借入金	2,629,470	2,620,384	9,085
負債計	4,074,182	4,064,900	9,281

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金につきましては、一定の期間に区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社グループは、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 売掛金の決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
売掛金	131,298	813	658	479	159	742

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
売掛金	272,198	663	494	159	159	583

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,059千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	446,000					
社債	14,000	14,000	14,000	9,000		
長期借入金	1,572,140	7,140	127,140	7,140	7,140	1,210
合計	2,032,140	21,140	141,140	16,140	7,140	1,210

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	329,000					
社債	14,000	14,000	9,000			
長期借入金	1,299,140	1,194,840	127,140	7,140	1,210	
合計	1,642,140	1,208,840	136,140	7,140	1,210	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43,967	20,007	23,959
債券			
小計	43,967	20,007	23,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,229	37,367	5,137
債券			
その他			
小計	32,229	37,367	5,137
合計	76,196	57,374	18,820

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	61,024	20,008	41,015
債券			
小計	61,024	20,008	41,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,021	37,288	10,267
債券			
その他			
小計	27,021	37,288	10,267
合計	88,045	57,297	30,748

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,818	60,593
退職給付費用	5,969	9,379
退職給付の支払額	1,195	1,903
退職給付に係る負債の期末残高	60,593	68,068

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	5,969	9,379

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度3,326千円、当連結会計年度2,715千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(1) 流動資産	
未払事業税	6,014千円	7,197千円
繰越欠損金	421,330千円	284,540千円
その他	8,725千円	10,104千円
評価性引当額	423,090千円	287,612千円
計	12,979千円	14,230千円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	18,420千円	21,037千円
減損損失	116,414千円	116,245千円
減価償却超過額	4,761千円	4,372千円
その他	33,302千円	37,734千円
評価性引当額	168,869千円	175,517千円
計	4,028千円	3,871千円
繰延税金資産合計	17,008千円	18,101千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	7,283千円	12,265千円
計	7,283千円	12,265千円
繰延税金負債合計	7,283千円	12,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
繰越欠損金	15.5%	13.6%
その他	1.1%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	19.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用地や賃貸マンション等を所有しており、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
843,650	681,139

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用地や賃貸マンション等を所有しており、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
793,897	668,310

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれんの償却前）の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	分譲マン ション事業	注文建築事 業	不動産管理 事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,641,215	1,793,205	434,291	49,362	6,918,075	46,980	-	6,965,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,467	26,016	2,577	2,761	32,822	-	32,822	-
計	4,642,682	1,819,222	436,868	52,124	6,950,897	46,980	32,822	6,965,056
セグメント利益	594,548	132,356	74,446	22,260	823,613	15,190	323,885	514,918
セグメント資産	3,951,021	628,257	315,202	843,650	5,738,131	-	458,860	6,196,992
セグメント負債	3,515,172	411,811	131,961	-	4,058,945	-	53,340	4,112,286
その他の項目								
減価償却費	3,091	3,968	4,067	12,655	23,782	-	1,347	25,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	620	1,104	-	1,725	-	-	1,725

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業であります。

2. セグメント利益の調整額 323,885千円は、セグメント間取引消去 2,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 303,068千円が含まれております。

セグメント資産の調整額458,860千円は全社資産458,860千円であります。

セグメント負債の調整額53,340千円は全社負債53,340千円であります。

減価償却の調整額1,347千円は全社費用1,347千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	分譲マン ション事業	注文建築事 業	不動産管理 事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,875,420	2,594,374	449,668	45,824	8,965,288			8,965,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高		33,552	2,495	2,761	38,809		38,809	
計	5,875,420	2,627,927	452,164	48,585	9,004,097		38,809	8,965,288
セグメント利益	695,788	193,539	74,042	19,628	982,999		307,577	675,421
セグメント資産	4,840,721	1,090,050	342,783	785,975	7,059,531		450,728	7,510,260
セグメント負債	3,977,290	744,674	129,095		4,851,060		58,539	4,909,600
その他の項目								
減価償却費	2,756	3,857	3,000	11,285	20,898		1,028	21,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438	1,610	1,948		3,997			3,997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業であります。

2. セグメント利益の調整額307,577千円は、セグメント間取引消去11,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用278,929千円が含まれております。

セグメント資産の調整額450,728千円は全社資産450,728千円であります。

セグメント負債の調整額58,539千円は全社負債58,539千円であります。

減価償却の調整額1,028千円は全社費用1,028千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション、注文住宅購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション、注文住宅購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計			
当期償却額						18,265	18,265
当期末残高						322,504	322,504

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計			
当期償却額						18,265	18,265
当期末残高						304,239	304,239

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県 名古屋市 中区	4,297,300	グループ企業の 運営企画及び管理 (純粋持株会社)	直接 (42.58)	・ 役員 の兼任 ・ 保証料 の支払 ・ 債務被 保証	債務被保証	1,125,000		
							保証料の支払	3,451		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 債務保証については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県 名古屋市 中区	4,297,300	グループ企業の 運営企画及び管理 (純粋持株会社)	直接 (42.59)	・ 役員 の兼任 ・ 保証料 の支払 ・ 債務被 保証	保証料の支払	2,846		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 債務保証については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

VTホールディングス株式会社

(株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所第一部上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	729.47円	899.69円
1株当たり当期純利益金額	143.31円	181.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,556	518,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	409,556	518,304
普通株式の期中平均株式数(株)	2,857,928	2,857,796

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,084,706	2,600,660
純資産の部の合計額から控除する非支配株主持分 (千円)	24,266	29,566
普通株式に係る純資産額(千円)	2,060,439	2,571,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,857,848	2,857,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エムジーホーム	第11回無担保 普通社債	平成25年 9月25日	51,000 (14,000)	37,000 (14,000)	0.84	無担保社債	平成32年 9月25日
合計			51,000 (14,000)	37,000 (14,000)			

- (注) 1 ()内の金額は1年以内に償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	14,000	9,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446,000	329,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,572,140	1,299,140	0.39	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	149,770	1,330,330	0.89	平成31年～平成34年
合計	2,167,910	2,958,470		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,194,840	127,140	7,140	1,210

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末において資産除去債務が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第33期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,563,532	5,043,752	6,276,388	8,965,288
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	197,741	467,738	510,781	654,595
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	167,164	386,705	413,501	518,304
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.49	135.31	144.69	181.36

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	58.49	76.82	9.38	36.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,475	431,361
販売用不動産	252,563	1,184,817
仕掛販売用不動産	1 2,494,425	1 2,966,114
前渡金	73,963	11,748
その他	85,863	68,804
流動資産合計	3,765,290	4,662,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 688,161	1 688,161
減価償却累計額	279,514	292,428
建物（純額）	408,646	395,732
工具、器具及び備品	65,238	65,135
減価償却累計額	23,367	23,763
工具、器具及び備品（純額）	41,871	41,371
土地	1 762,840	1 762,840
その他	510	729
有形固定資産合計	1,213,869	1,200,674
無形固定資産		
電話加入権	2,963	2,963
ソフトウェア		793
無形固定資産合計	2,963	3,756
投資その他の資産		
投資有価証券	68,379	80,301
関係会社株式	402,080	402,080
その他	1 30,522	1 36,712
投資その他の資産合計	500,981	519,094
固定資産合計	1,717,814	1,723,525
繰延資産	1,977	1,159
資産合計	5,485,082	6,387,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,304	557,566
短期借入金	1 446,000	1 329,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,565,000	1 1,292,000
未払消費税等	7,181	
前受金	235,711	191,311
その他	128,432	167,655
流動負債合計	3,272,629	2,537,533
固定負債		
社債	37,000	23,000
長期借入金	120,000	1,307,700
退職給付引当金	50,427	56,940
その他	38,748	56,447
固定負債合計	246,176	1,444,088
負債合計	3,518,805	3,981,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本準備金	221,767	221,767
利益剰余金		
利益準備金	2,592	4,021
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	582,253	1,013,796
利益剰余金合計	584,846	1,017,817
自己株式	19,977	20,052
株主資本合計	1,954,658	2,387,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,618	18,355
評価・換算差額等合計	11,618	18,355
純資産合計	1,966,276	2,405,910
負債純資産合計	5,485,082	6,387,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
不動産売上高	4,642,682	5,875,420
賃貸事業売上高	1 38,576	1 34,868
売上高合計	4,681,258	5,910,288
売上原価		
不動産売上原価	1 3,720,392	1 4,784,442
賃貸事業売上原価	21,765	20,526
売上原価合計	3,742,158	4,804,968
売上総利益	939,100	1,105,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,932	42,687
役員退職慰労引当金繰入額	29,765	6,328
給料及び手当	127,448	121,777
その他の人件費	55,447	26,925
退職給付費用	5,985	9,472
販売手数料	27,947	102,435
減価償却費	3,214	2,874
賃借料	10,557	9,138
租税公課	26,816	29,264
広告宣伝費	161,401	147,172
支払手数料	22,865	23,228
その他	1 5,190	1 43,695
販売費及び一般管理費合計	509,572	565,000
営業利益	429,527	540,319
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	1 8,211	1 9,106
その他	1,332	2,727
営業外収益合計	9,548	11,838
営業外費用		
支払利息	21,625	21,743
社債利息	514	479
その他	12,710	734
営業外費用合計	34,850	22,958
経常利益	404,225	529,200
特別利益		
固定資産売却益		
特別利益合計		
特別損失		
固定資産除却損	274	
固定資産売却損	2	2 56
ゴルフ会員権評価損		5,500
特別損失合計	274	5,556
税引前当期純利益	403,951	523,643
法人税、住民税及び事業税	54,329	76,794
法人税等調整額	8,457	412
法人税等合計	45,871	76,382
当期純利益	358,079	447,261

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		819,398	22.0	1,269,483	26.5
建物原価		2,900,994	78.0	3,514,959	73.5
合計		3,720,392	100.0	4,784,442	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2 土地原価は土地代であり、建物原価はすべて外注工事費であります。

【賃貸事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		10,862	49.9	10,737	52.3
管理費		2,079	9.5	2,026	9.8
その他		8,824	40.5	7,761	37.9
合計		21,765	100.0	20,526	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,168,021	221,767	1,162	239,908	241,071	18,577	1,612,283
当期変動額							
剰余金の配当			1,430	15,735	14,304		14,304
当期純利益				358,079	358,079		358,079
自己株式の取得						1,399	1,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1,430	342,344	343,774	1,399	342,375
当期末残高	1,168,021	221,767	2,592	582,253	584,846	19,977	1,954,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,342	1,342	1,613,625
当期変動額			
剰余金の配当			14,304
当期純利益			358,079
自己株式の取得			1,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,276	10,276	10,276
当期変動額合計	10,276	10,276	352,651
当期末残高	11,618	11,618	1,966,276

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,168,021	221,767	2,592	582,253	584,846	19,977	1,954,658
当期変動額							
剰余金の配当			1,428	15,718	14,289		14,289
当期純利益				447,261	447,261		447,261
自己株式の取得						75	75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1,428	431,542	432,971	75	432,896
当期末残高	1,168,021	221,767	4,021	1,013,796	1,017,817	20,052	2,387,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,618	11,618	1,966,276
当期変動額			
剰余金の配当			14,289
当期純利益			447,261
自己株式の取得			75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,737	6,737	6,737
当期変動額合計	6,737	6,737	439,633
当期末残高	18,355	18,355	2,405,910

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法に基づく原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法 但し、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 車両運搬具・器具及び備品 3～20年
長期前払費用	均等償却
- 4 繰延資産の処理方法

社債発行費	社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
株式交付費	3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
- 5 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸し倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
債務保証損失引当金	当社は、顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。 当該保証債務の履行により生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証債務残高について貸倒実績率に基づき計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。
-----------	--

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
仕掛販売用不動産	950,435千円	2,273,036千円
建物	44,414千円	41,957千円
土地	60,233千円	60,233千円
差入保証金	19,880千円	19,880千円
計	1,074,962千円	2,395,107千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	209,000千円	1,255,000千円
一年内返済予定の長期借入金	896,000千円	1,127,700千円
計	1,105,000千円	2,382,700千円

2 偶発債務

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債務保証額	46,407千円	46,491千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	千円	2,761千円
仕入高	千円	27,062千円
営業取引以外の取引による取引高	6,880千円	13,370千円
計	6,880千円	16,131千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	千円	56千円
計	千円	56千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は402,080千円、当事業年度の貸借対照表計上額は402,080千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	421,330千円	284,540千円
未払事業税	4,165千円	4,406千円
その他	5,235千円	6,635千円
繰延税金資産小計	430,730千円	295,582千円
評価性引当額	422,665千円	286,916千円
繰延税金資産合計	8,065千円	8,666千円

(固定)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	113,531千円	113,531千円
退職給付引当金	15,330千円	17,310千円
減価償却超過額	4,761千円	4,372千円
その他	12,712千円	19,405千円
繰延税金資産小計	146,334千円	154,618千円
評価性引当額	146,334千円	154,618千円
繰延税金資産合計	千円	千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,283千円	12,265千円
繰延税金負債小計	7,283千円	12,265千円
繰延税金負債合計	7,283千円	12,265千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.3%	0.3%
繰越欠損金等	19.4%	17.1%
その他	1.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	13.4%	14.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	688,161			688,161	292,428	12,913	395,732
構築物	2,740			2,740	2,376	68	363
車輛運搬具	4,826	438	1,571	3,693	3,328	73	365
工具、器具及び 備品	65,238		103	65,135	23,763	499	41,371
土地	762,840			762,840			762,840
有形固定資産計	1,523,807	438	1,674	1,522,571	321,897	13,555	1,200,674
無形固定資産							
電話加入権	2,963			2,963			2,963
ソフトウェア		850		850	56	56	793
無形固定資産計	2,963	850		3,813	56	56	3,756
長期前払費用	4,253			4,253	3,646	516	606
繰延資産							
株式交付費	4,053		4,053			337	
社債発行費	3,359			3,359	2,199	479	1,159
繰延資産計	7,412		4,053	3,359	2,199	817	1,159

- (注) 1. 車輛運搬具の増加は購入、減少は売却によるものです。
2. 工具、器具及び備品の減少額は除却によるものです。
3. ソフトウェアの増加はHPの変更によるものです。
4. 株式交付費の減少は償却期間の終了によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
退職給付引当金	50,427	7,708	1,195		56,940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告としております。ただしやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.mghome.co.jp/f_ir_koukoku.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月27日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月9日に東海財務局長へ提出

第33期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月13日に東海財務局長へ提出

第33期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月9日に東海財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第32期（自 平成28年4月1日 至平成29年4月1日）
平成29年6月29日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御 中

監査法人アンピシヤス

代表社員 公認会計士 岩 村 豊 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今 津 邦 博
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムジーホームの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エムジーホームが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御 中

監査法人アンピシャス

代表社員 公認会計士 岩 村 豊 正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今 津 邦 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。